株式会社アイネット

2023 年 3 月期決算説明会

2023 年 5 月 24 日

イベント概要

[企業名]	株式会社アイネット
[企業 ID]	9600
[イベント言語]	JPN
[イベント種類]	決算説明会
[イベント名]	2023 年 3 月期決算説明会
[決算期]	2023 年度　通期
[日程]	2023 年 5 月 24 日
[ページ数]	33
[時間]	16:30 – 17:11 （合計：41 分、登壇：39 分、質疑応答：2 分）
[開催場所]	インターネット配信
[会場面積]	
[出席人数]	
[登壇者]	3 名 代表取締役 兼 社長執行役員　坂井　満　（以下、坂井） 取締役 兼 専務執行役員　佐伯　友道（以下、佐伯） 取締役 兼 常務執行役員　内田　直克（以下、内田）

登壇

司会：本日はお忙しい中、株式会社アイネット 2023 年 3 月期決算説明会、ライブ配信にご参加いただき、誠にありがとうございます。早速、決算説明会を開始いたします。

まず初めに、本日の出席者をご紹介いたします。株式会社アイネット、代表取締役兼社長執行役員、坂井でございます。

坂井：坂井です。よろしくお願いいたします。

司会：取締役兼専務執行役員、佐伯でございます。

佐伯：佐伯でございます。よろしくお願いします。

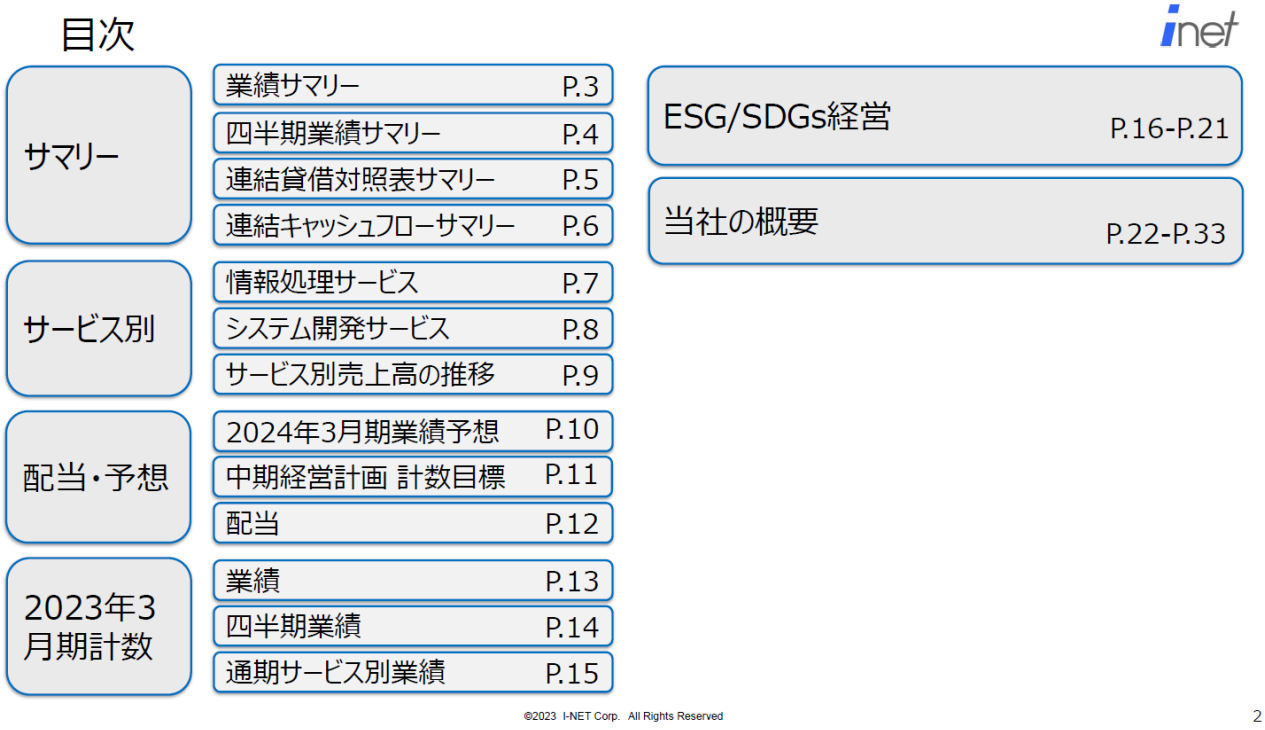
司会：取締役兼常務執行役員、内田でございます。

内田：内田でございます。よろしくお願いいたします。

司会：続きまして、本日の流れをご説明いたします。まず初めに、坂井より決算説明をさせていただきます。その後、質疑応答のお時間とさせていただきます。

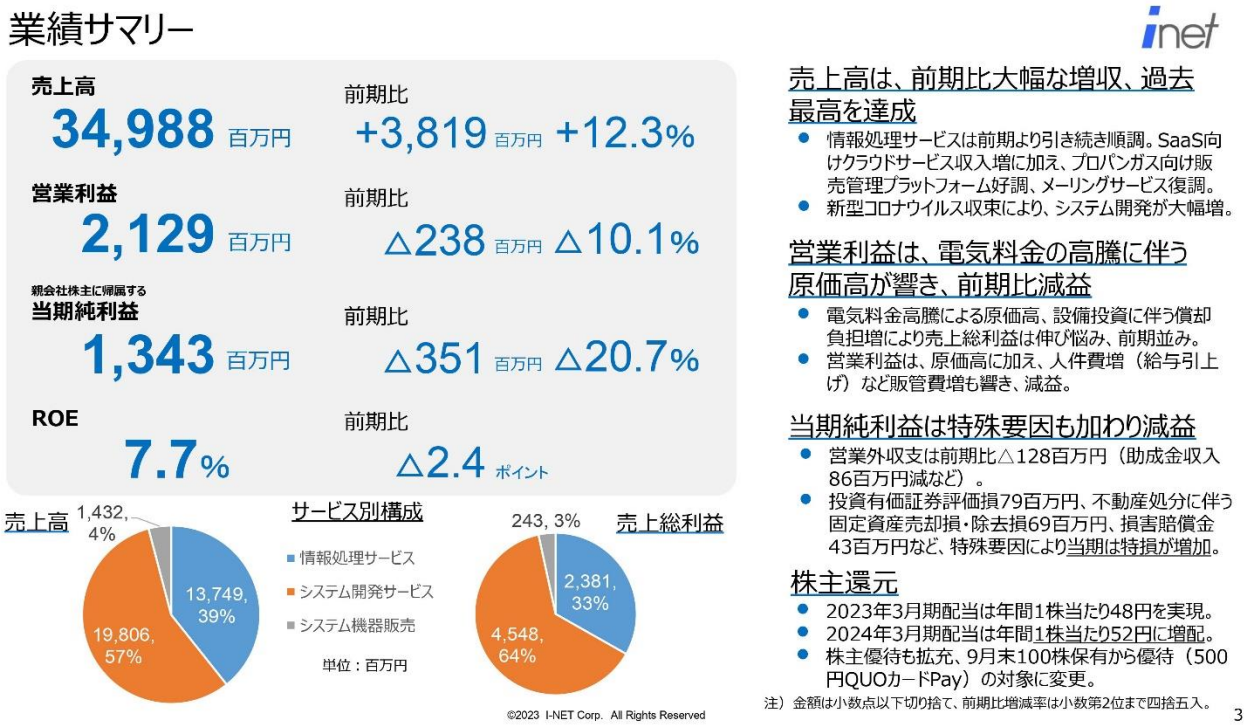
なお、本日はお時間の都合上、すべての質問に回答しかねる場合がございます。あらかじめご了承いただけますよう、お願い申し上げます。

それでは、お時間となりましたので始めさせていただきます。坂井社長、お願いいたします。



坂井：皆さん、こんにちは。アイネット社長の坂井でございます。当社、決算説明会にご出席いただきまして、誠にありがとうございます。本日はオンラインにて開催させていただきます。よろしくお願いいたします。

それでは、2023 年 3 月期決算に関するご説明を始めさせていただきます。本日のご説明内容でございますが、前半はサマリーで、2023 年 3 月期の業績の概要をご説明いたします。そのあとでサービス別の状況、配当および今期 2024 年 3 月期の業績予想についてご説明いたします。後半は、当社 ESG/SDGs 経営に関してご説明をいたします。



それでは、まずは業績のサマリーでございます。2023 年 3 月期の業績サマリーです。

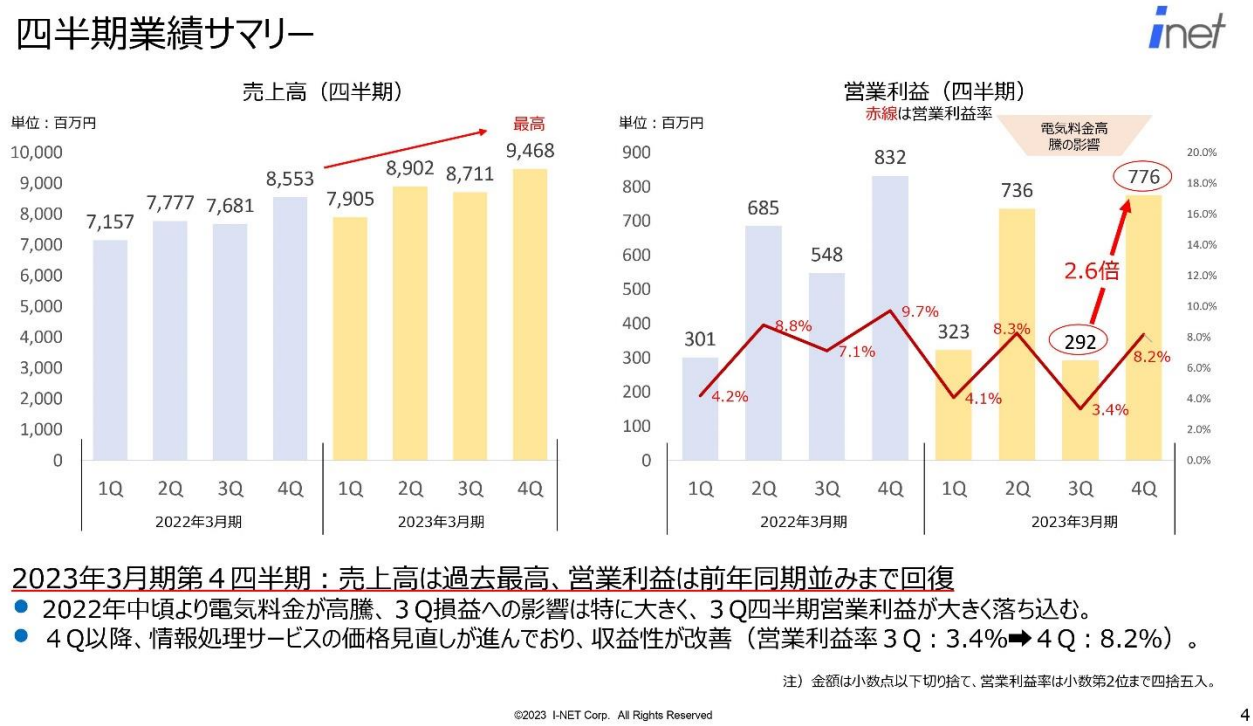
数字はご覧のとおり、売上高 349 億 8,800 万円、前期比 12.3%増。営業利益 21 億 2,900 万円、前期比で 10.1%減。親会社株式に帰属する当期純利益 13 億 4,300 万円、前期比 20.7%減となりました。売上高は前期比で大幅に増え、過去最高を記録いたしましたが、電気料金の高騰による原価高のため、利益ベースでは減益となりました。

売上が伸びた要因についてご説明いたします。情報処理サービスはクラウドサービス収入の増加に加えて、エネルギー産業向けの各種サービスも好調に推移いたしました。ここ数年、業績が厳しかったメーリングサービスも復調してきております。システム開発サービスの新型コロナウイルスによる行動制限が収束したことにより案件が増加しており、好調な結果となりました。

営業利益が減益となった要因についてご説明いたします。電気料金の高騰および設備投資に伴う償却負担増により、当期の売上総利益は前期並みにとどまりました。加えて、給与見直しなどによる販管費の増加も響いた結果、営業利益は前期比 10.1%減の 21 億 2,900 万円となりました。

親会社株主に帰属する当期の純利益は、助成金収入の減少や投資有価証券の評価減などにより特損もあり、前期比 20.7%減の 13 億 4,300 万円にとどまりました。

次に、配当金についてご説明いたします。2023 年 3 月期の 1 株当たりの配当金は、年間 48 円となりました。今期 2024 年 3 月には、1 株当たりの配当金は年間 52 円を予定しております。

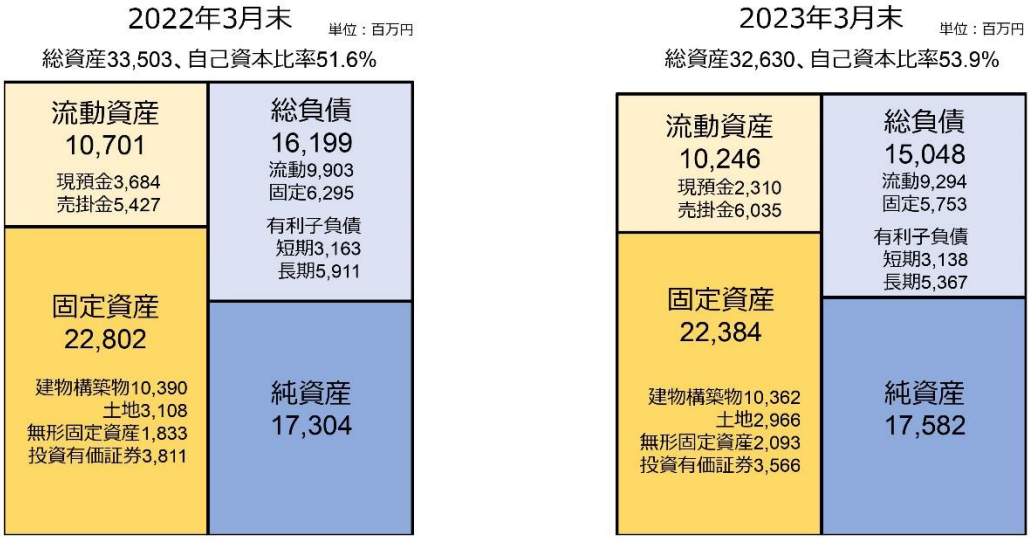


次に、2023 年 3 月期の四半期ごとの業績をご説明いたします。比較のため、2022 年 3 月期と並べてお示ししております。

売上高は、四半期すべてで前年同期比プラス推移いたしました。

営業利益は、2023 年 3 月期の第 1 四半期、第 2 四半期はともに前年同期を上回っております。ただし、第 3 四半期の営業利益は電力料金の値上がりの影響を強く受けて、大きく落ち込みました。第 4 四半期以降は値上げ、省エネ機器の導入などの対策が功を奏し、営業利益は大きく持ち直しております。

連結貸借対照表サマリー



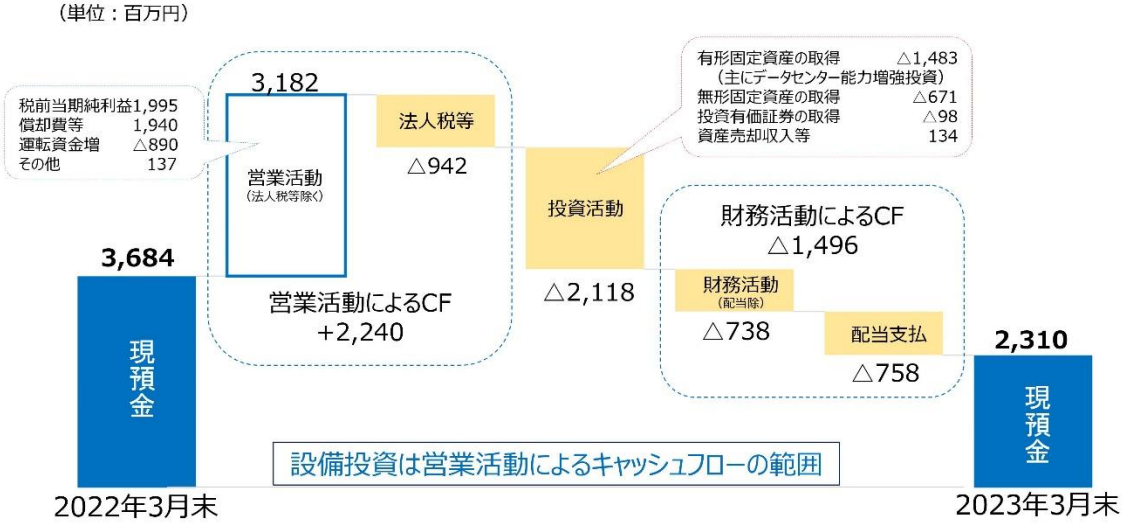
注）金額は小数点以下切り捨て、自己資本比率は小数第2位まで四捨五入。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

続きまして、連結貸借対照表についてご説明いたします。

2023 年 3 月期の総資産残高は 326 億 3,000 万円となり、前期末で 8 億 7,300 万円減少いたしました。総資産が前期比減少した主な理由は、保有有価証券の評価確定と有利子負債削減を目的とした現預金の減少によるものであります。

連結キャッシュフローサマリー



注）現預金残高は小数点以下切り捨て、内訳は原則小数点以下四捨五入。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

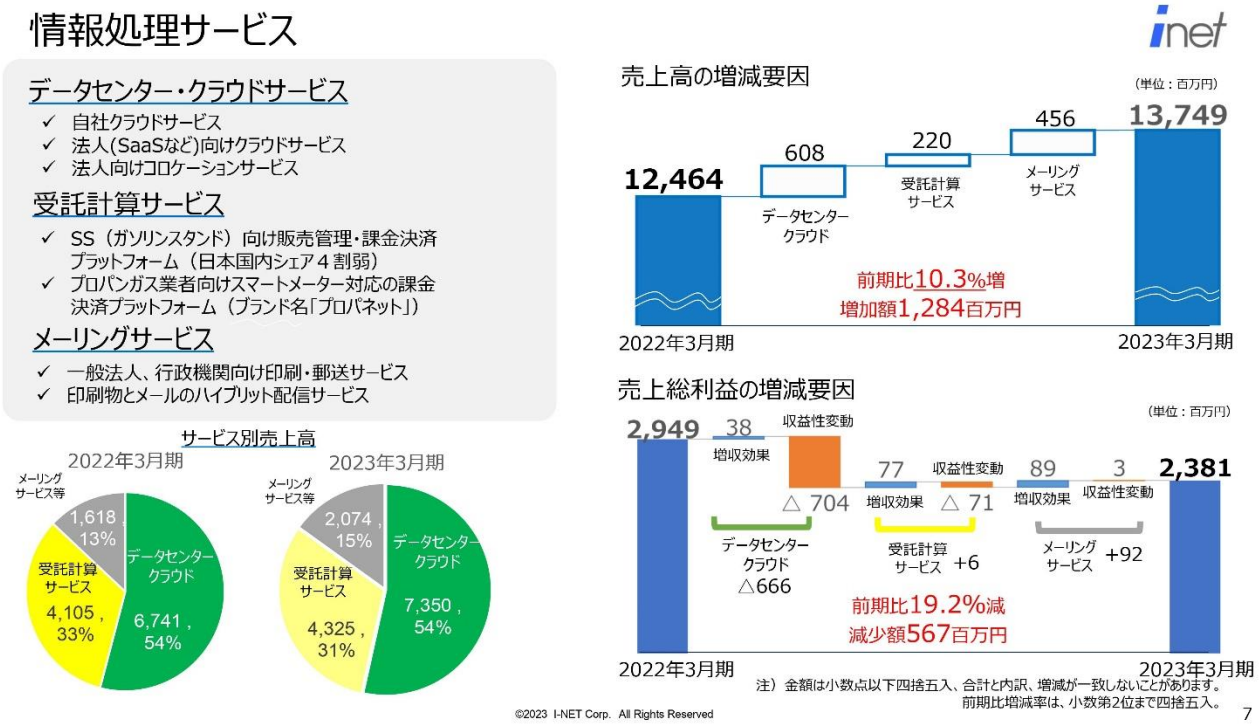
サポート
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

連結キャッシュフローについてご説明いたします。

2023 年 3 月期キャッシュフローは、営業活動で出たキャッシュフローが 31 億 8,200 万円。これが、法人税の支払い 9 億 4,200 万円、設備投資 21 億 1,800 万円の支払いと合う金額となっております。

投資活動の内訳にございます、有形固定資産への設備投資 14 億 8,300 万円は、データセンターの能力増強に伴うものでございます。

財務活動によるキャッシュフローにおいて、有利子負債の返済および配当金の支払いなどにより 14 億 9,600 万円キャッシュアウトしておりますが、これは現預金の前期との比較で減少した金額相当となっております。



ここからはサービス別の状況についてご説明いたします。

まずは、情報処理サービスの当連結累計期間の売上高と売上総利益の構成と、その増減要因についてご説明いたします。情報処理サービスは、データセンター・クラウドサービス、ガソリンスタンド向けの受託計算サービスおよびメーリングサービスの三つで構成されております。

向かって左下の円グラフをご覧ください。情報処理サービスの売上高の構成を示しております。2023 年 3 月期売上高は、データセンター・クラウドサービスが 73 億 5,000 万円となり、情報処理

サービスの 54%を占めております。以下同様に、ガソリンスタンド向けの受託計算サービスが 43 億 2,500 万円で 31%、メーリングサービスが 20 億 7,400 万円で 15%となりました。

向かって右上の棒グラフをご覧ください。情報処理サービスの売上高の増減要因について記載しております。当期は三つのサービスすべてで増収を確保しております。

向かって右下の棒グラフをご覧ください。情報処理サービスの売上総利益の増減要因について、サービス別に記載しております。データセンター・クラウドサービスにおいて、収益性変動要因の 7 億 400 万円減少が大きく響き、売上総利益は前期比 6 億 6,600 万円の減益となりました。これは主に電気料金が高騰したことによるものでございます。受託計算サービス、メーリングサービスは主に増収効果により、前期比で増益を確保しております。

システム開発サービス

受託開発請負

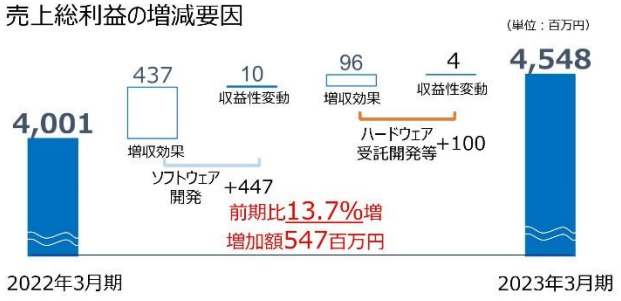
- ✓ エネルギー産業関連向けシステム開発・請負
- ✓ 金融機関向けシステム開発・請負
- ✓ 交通システム関連向けシステム開発・請負
- ✓ 宇宙関連システム開発・請負、検査／試験、運用／評価解析
- ✓ 流通産業、一般法人、製造業向けシステム開発・請負
- ✓ セキュリティ関連システム導入・開発・請負
- ✓ 通信事業者向けシステム開発・請負
- ✓ 組込制御関連システム開発・請負

システム商品開発

- ✓ 金融系商品（無担保ローンシステム：ローンレンジャー、金融機関原価管理システム：ABC Calなど）
- ✓ クレジット決済システム（i-Gateway）Pos連動決済システムなど
- ✓ セキュリティ関連（脆弱性診断、Darktraceなど）
- ✓ DX関連商品（業務効率化システム各種、RPAなど）

サービス別売上高

売上高（百万円）	2022年3月期	2023年3月期	増減率
ソフトウェア開発	15,902	17,852	12.3%
ハードウェア他	1,609	1,954	21.5%



注）金額は小数点以下四捨五入、前期比増減は小数第２位まで四捨五入。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

次に、システム開発サービスの当連結累計期間の売上高と売上総利益の構成と、その増減要因についてご説明いたします。

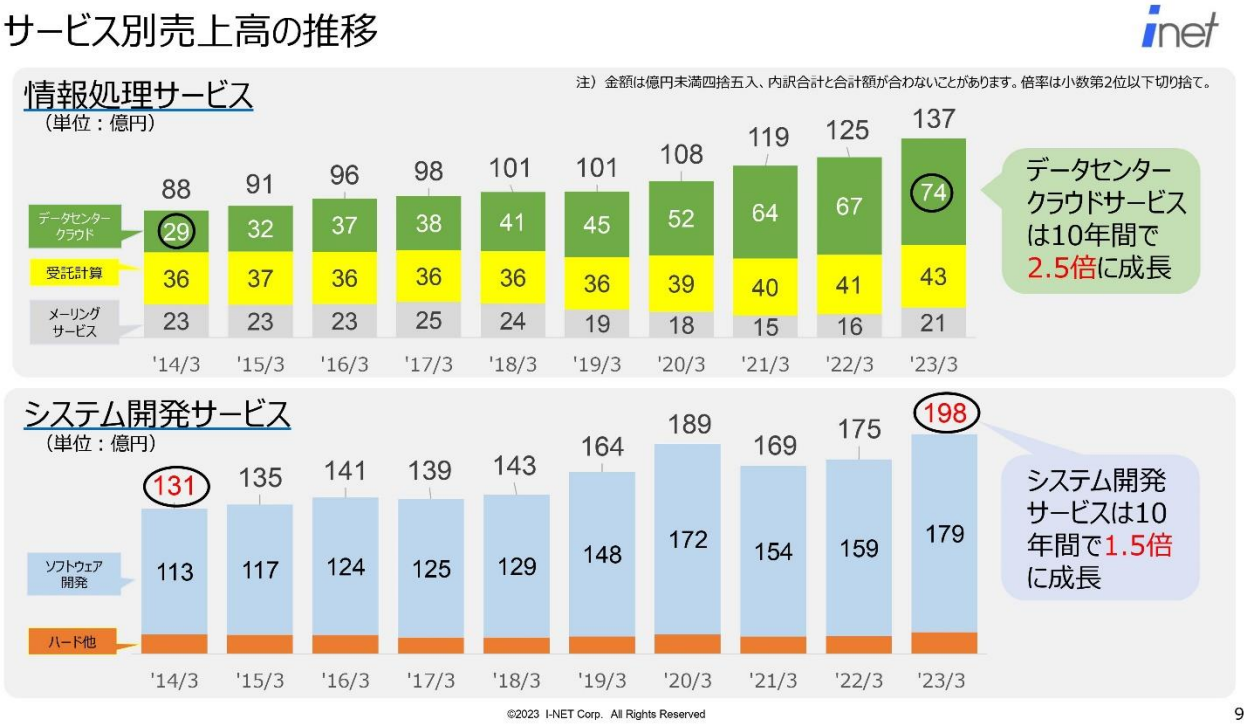
システム開発サービスは、ソフトウェアの受託開発とハードウェアの受託開発などの二つで構成されています。ソフトウェアの受託開発が売上の約 90%を占めています。

向かって右上の棒グラフをご覧ください。システム開発サービスの売上高の増減について、サービス別に記載しております。二つのサービスともに増収となっています。

サポート
日本 050-5212-7790 米国 1-800-674-8375
フリーダイアル 0120-966-744 メールアドレス support@scriptsasia.com
SCRIPTS Asia's Meetings, Globally

次に、売上総利益についてご説明いたします。向かって右下の棒グラフをご覧ください。売上総利益の増減要因について、サービス別に記載しております。

ソフトウェア受託開発が 4 億 4,700 万円の増加となっております。増収による利益の増加が寄与いたしました。ハードウェア受託開発等も増益を確保しております。



以上、これまでご説明をいたしました、当社の二つの主要サービスの過去 10 年間の売上高の推移についてご説明いたします。

当社は、ストック型の情報処理サービスが、景気に左右されにくく安定的な収益を生み出す一方で、フロー型のシステム開発サービスが、景気の波を取り込む形で収益を上乗せすることで、増収基調を維持してまいりました。ストック型ビジネスとフロー型のビジネスからの収益が相互に補完しつつ、バランスを取り合うことで全体の収益を生み出しております。

情報処理サービスについてご説明いたします。この 10 年、一貫して増収基調を維持してきました。メーリングサービスなどが減収傾向となる一方で、データセンター・クラウドサービスの伸びは著しく、同サービスの 2023 年 3 月期の売上高は、10 年前と比較して約 2.5 倍となっております。

この結果、情報処理サービス全体の売上高は、10 年前と比較して約 1.5 倍となっております。

続いて、システム開発サービスについてご説明いたします。この 10 年間、社会の動きに業績が左右されながらも増収基調を維持してまいりました。2020 年の 3 月期には、過去最高の売上高 189 億円を計上するも、翌期以降、新型コロナウイルス感染症の問題により減収となっておりました。2023 年 3 月には、過去最高となる 198 億円となっております。

また、同期の売上高は 10 年前の約 1.5 倍となっております。

2024年3月期業績予想

売上高37,700百万円、現中期経営計画2025年3月期計数目標を１年前倒し
営業利益は前期比29.2%増の2,750百万円、当期純利益は50.3%増の2,020百万円と予想

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 業績予想	前期比増減率
売上高	34,988	37,700	7.7%
営業利益	2,129	2,750	29.2%
経常利益	2,175	2,900	33.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,343	2,020	50.3%
営業利益率	6.1%	7.3%	+1.2ポイント
経常利益率	6.2%	7.7%	+1.5ポイント
当期純利益率	3.8%	5.4%	+1.6ポイント

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

続きまして、2024 年 3 月期業績予想について述べさせていただきます。

売上高は 377 億円、前期比 7.7%増。営業利益は 27 億 5,000 万円、前期比で 29.2%増。経常利益は 29 億円、前期比で 33.3%増。当期純利益は 20 億 2,000 万円、前期比で 50.3%増を見込んでおります。

前期比から電気料金を中心とする原価の高騰を受けまして、クラウド・データセンター関係の販売価格を見直し、省エネ機器への積極的な設備投資も進めてまいりました。また、今年になってから、業務用の電気料金の値上がりは落ち着きを見せております。

以上のことを踏まえ、2024 年 3 月期の業績は大きく好転し、売上高は 377 億円とすることを見込んでおります。

企業を取り巻くマクロ経済環境は引き続き厳しい状況ではございますが、当社はこの業績予想を達成できるよう、全社一丸となって努力してまいる所存でございます。

中期経営計画（2022年4月-2025年3月）計数目標の修正

直近業績を踏まえ、2025年3月期計数目標を40,000百万円に上方修正しました。

（単位：百万円）	2025年3月期計数目標 当初計画	2025年3月期計数目標 修正計画	2023年3月期 直近実績
売上高	37,700	40,000	34,988
営業利益	3,200	3,200	2,129
営業利益率	8.5%	8.0%	6.1%
自己資本当期純利益率（ROE）	10%以上	10%以上	7.7%

2023年5月9日発表の中期経営計画(2022年4月-2025年3月）修正計数目標

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

2023 年 3 月期の業績および 2024 年 3 月期の業績予想を踏まえ、中期経営計画における 2025 年 3 月期の計数目標を、売上高 400 億円に引き上げることにいたしました。

2024 年 3 月期は、前期に引き続き売上は好調に推移することを見込んでおり、最終年度、2025 年 3 月に計画していた売上高 377 億円を 1 年前倒しで達成することを予想しております。このため、2025 年 3 月期の売上高の計数目標を 400 億円に引き上げたものでございます。

一方、営業利益の計数目標につきましては、当初計画値と同じ 32 億円を維持するものといたしました。連日のごとく、当初想定よりも厳しい事業環境となっていることに加え、主にデータセンターの能力向上を目的とした前向きな設備投資を積極的に進めた結果、償却負担も増していくということも考慮いたしました。営業利益率については 8.0%になると見込んでおります。

配当

2023年3月配当金：1株当たり配当額24円（年間配当額48円）
1株当たり年間配当金は、11期連続増配を達成、配当性向40%以上を継続

2024年3月期　年間配当金額の予定

１株当たり年間配当額52円、前期比で4円増、１２期連続増配

配当政策
「安定的な配当を継続して実施するとともに、内部留保に努めて、今後発生する資金需要などの対応を図る」

(単位：円)	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期
期末	18.0	19.0	20.0	21.5	24.0	23.5	24.0	26.0
中間	18.0	19.0	20.0	21.5	22.0	23.5	24.0	26.0
配当性向	43.5%	44.2%	41.8%	40.9%	49.1%	44.3%	57.1%	41.1%予定

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

12

次に当社の配当方針なんですが、安定的な配当を継続して実施するとともに内部留保に努めて、今後発生する資金需要などの対応を図ることでございます。

2023 年 3 月期の配当金につきましては、1 株 24 円といたしました。年間で 1 株 48 円の配当を実施したことになります。配当性向が 57.1%、11 期連続の増配でございます。

2024 年 3 月期については、通期合計で前期比 4 円増額の 1 株 52 円の配当実施を見込んでおります。引き続き安定した配当の実施に心がけてまいる所存でございます。

2023年3月期業績

（単位：百万円）	2022年3月期		2023年3月期		前期比		予想対比			
							2022年5月6日公表		2023年1月31日公表	
	金額	売上対比	金額	売上対比	増減額	増減率	増減	達成率	増減	達成率
売上高	31,169	100.0%	34,988	100.0%	3,819	12.3%	1,489	104%	△ 11	100%
売上原価	24,018	77.1%	27,814	79.5%	3,796	15.8%	--	--	--	--
売上総利益	7,151	22.9%	7,174	20.5%	22	0.3%	--	--	--	--
販管費	4,783	15.3%	5,044	14.4%	260	5.5%	--	--	--	--
営業利益	2,367	7.6%	2,129	6.1%	△ 238	△10.1%	△ 511	81%	329	118%
経常利益	2,542	8.2%	2,175	6.2%	△ 366	△14.4%	△ 595	79%	300	116%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,694	5.4%	1,343	3.8%	△ 351	△20.7%	△ 486	73%	201	118%

注）金額は小数点以下切り捨て、増減率は小数第２位まで四捨五入、達成率は小数点以下四捨五入。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

13

ご参考といたしまして、2023 年 3 月期の業績をまとめたものをお付けしております。予想対比での達成具合を示しております。

期初予想対比で売上高は超過達成いたしましたが、営業利益、経常利益および当期純利益は未達となりました。

2023 年 1 月 31 日の公表の予想との比較では、売上高は予想どおり、営業利益、当期純利益はそれぞれ 18%増と、超過達成をいたしました。

2023年3月期四半期業績

（単位：百万円）	第１四半期		第２四半期		第３四半期		第４四半期	
	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比	金額	売上対比
売上高	7,905	100.0%	8,902	100.0%	8,711	100.0%	9,468	100.0%
売上原価	6,309	79.8%	6,968	78.3%	7,104	81.5%	7,432	78.5%
売上総利益	1,595	20.2%	1,934	21.7%	1,607	18.5%	2,036	21.5%
販管費	1,272	16.1%	1,198	13.5%	1,314	15.1%	1,259	13.3%
営業利益	323	4.1%	736	8.3%	292	3.4%	776	8.2%
経常利益	360	4.6%	714	8.0%	312	3.6%	788	8.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	215	2.7%	433	4.9%	202	2.3%	492	5.2%

注）金額は小数点以下切り捨て、売上対比は小数第2位まで四捨五入。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

14

2023 年 3 月期、第 4 四半期の業績でございます。

第 3 四半期の売上原価が売上対比で 81.5%、他の四半期よりも高い比率となっております。これが通期で利益が落ち込む要因になっていることがお分かりいただけるかと存じます。第 4 四半期にはこれまでの同水準の利益率まで回復をしてきております。

2023年3月期通期サービス別業績

(単位：百万円)		2022年3月期		2023年3月期		前期比	
		金額	利益率	金額	利益率	増減額	増減率
情報処理サービス	売上高	12,464	--	13,749	--	1,284	10.3%
	売上総利益	2,949	24%	2,381	17%	注2) △ 567	△ 19.2%
	営業利益*	988	8%	252	2%	注2) △ 736	△ 74.5%
システム開発サービス	売上高	17,511	--	19,806	--	2,295	13.1%
	売上総利益	4,001	23%	4,548	23%	547	13.7%
	営業利益*	1,376	8%	1,848	9%	472	34.3%
システム機器販売	売上高	1,193	--	1,432	--	239	20.0%
	売上総利益	200	17%	243	17%	42	21.4%
	営業利益*	3	0%	28	2%	25	833.3%
合計	売上高	31,169	--	34,988	--	3,819	12.3%
	売上総利益	7,151	23%	7,174	21%	22	0.3%
	営業利益	2,367	8%	2,129	6%	△ 238	△ 10.1%

（*）営業利益は概算で算出した参考値です。

注1）金額は小数点以下切り捨て、利益率は小数点以下、増減率は小数第2位まで四捨五入。
注2）電気料金高騰による影響、P.3、P.7 をご参照ください。

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

15

サービス別の通期実績です。

参考値として、各サービスの営業利益を算出して記載しております。2023 年 3 月期、情報処理サービスの営業利益の落ち込みが大きくなったのは、電気料金高騰による影響を受けたためであります。

それでは、ここからは当社の ESG 経営、SDGs の推進についてご説明をいたします。

データセンターのご利用は省エネになります。当社のデータセンターは、建築物総合環境性能評価、横浜で A ランクを獲得しています。経済産業省が実施いたしました実証実験において、事務所などに置いてあるサーバをデータセンターのクラウドの利用に集約いたしますと、約 73.5%の電力使用量の削減効果があるということでございます。

当社のデータセンターは様々な独自の工夫をしており、省エネ効果を高めております。

データセンターの省エネは、内部にあるサーバの発する熱をいかに冷ますかということが重要となります。当社はデータセンターの屋上にあるエアコンの室外機を棚の上に高く置き、夏は暑くなるときにはその下に水を流し、日よけを取り付けて温度上昇を抑える工夫をしております。いわば、夏になると、当社のデータセンターは日傘をさして、打ち水をまいている状態となります。

今後は、当社データセンターへの再生可能エネルギーの導入も進めることで、カーボンニュートラル実現に努力する所存でございます。

次に、耳慣れない言葉ではありますが、スペースサステナビリティ、宇宙の持続可能性について、アイネットの貢献をご説明いたします。

当社は小型の人工衛星製作、運用のスペシャリストでもあります。長年にわたり日本の宇宙開発に深く関わってきております。宇宙デブリ除去を含む軌道上サービスに取り組む株式会社アストロスケールホールディングスさんが提唱されている、スペースサステナビリティ、宇宙の持続可能性の考えに共鳴いたしまして、同社日本子会社と 2022 年の 8 月、商業デブリ除去実証衛星 ADRAS-J に関するパートナーシップを提携いたしました。

地球を取り巻く大気圏外宇宙においては、各国が打ち上げた多数のロケットの残骸や、デブリと呼ばれる破片など、人工ゴミが多数漂っております。このデブリは増加の一歩をたどっており、宇宙開発の大きな障害となりつつあります。

今年 5 月 12 日から 14 日に開催されました、先進 7 カ国 G7、科学技術相会合においても、宇宙ゴミの低減に向けた研究開発を国際協力にて推進することが決まりました。アストロスケールさんは、このデブリを回収することを目的に、民間企業として活動している日本の先進的なスタートアップ企業であります。世界的なリーディングカンパニーでもあります。アイネットは地球のみならず、宇宙環境のことまで考えた企業活動を展開しております。

なお当社は、株式会社アストロスケールホールディングスさんに直接出資をしているほか、同社からは人工衛星の製造運用試験、データ受信、解析など多数の業務を受託しております。

ESG/SDGsの取組（社会貢献）

神奈川県と横浜市、其々に500万円を寄付

右：神奈川県知事　黒岩 祐治　様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員　坂井　満

右：横浜市長　山中 竹春　様
左：弊社代表取締役兼社長執行役員 坂井　満

創立50周年記念活動の一環として、「生活に困窮する若者の社会への巣立ち」を応援する目的で神奈川県に、「気候変動に具体的な対策」を応援する目的で横浜市、其々に500万円、合計1000万円寄付しました。

神奈川県は、この寄付金を活用して、生活困窮する若者の進学や、就職自立を支援する施策を実施しました。

横浜国立大学とのデータサイエンス・インターンシップ・プログラムを開始

2019年12月、国立大学法人横浜国立大学と「包括連携協定」を締結、共同研究や人材の交流など、多面的な関係を構築中です。
2023年3月期より、データサイエンス・インターンシップのプログラムを開始し、以降、毎年横浜国立大学経営学部のData Science Education Program（DSEP：ディーセップ）に属する学生を受け入れ、人材育成面において協力することで、新たに合意いたしました。

横浜国立大学
https://www.ynu.ac.jp/

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

18

次に、社会貢献についてご説明いたします。

神奈川県と横浜市さんにそれぞれ 500 万円寄付をいたしました。神奈川県ではこの基金を活用して、生活困窮する若者の進学や、就職自立を支援する施策を実施されております。

2023 年 3 月期より、データサイエンス・インターンシップのプログラムを開始し、以降、毎年、横浜国立大学経営学部の Data Science Education Program に所属する学生を受け入れて、人材育成面において協力することで合意いたしました。

次に、障害者雇用促進を目的とした特例子会社、アイネット・データサービスを 13 年前の 2009 年 4 月に設立したお話でございます。業務は、データ入力や軽作業で、全員が正社員雇用というのが大きな特徴でございます。

また、横浜市オープンデータを活用した保育施設検索サイトの働くママ応援し隊は、2022 年 6 月にリニューアルいたしました。引き続き、子育て支援や女性活躍推進に繋がる取り組みを行ってまいりたいと思います。

ESG/SDGsの取組（社会貢献）

公益財団法人アイネット地域振興財団は、地域社会の発展に貢献する社会活動を支援していくことで、ESG活動・社会貢献を実施しています。

設立以降の実績

2022年度：27団体
2021年度：22団体
2020年度：14団体

神奈川県域で以下の事業を行っております

① 以下に関する活動を行う団体等の持続性やその活動を支援・助成または評価・顕彰する事業
- 子ども・青少年の健全な育成、教育
- スポーツ等を通じた心身の健全な発展
- 公衆衛生の向上
- 環境保全・整備
- 地域社会の健全な発展

② その他公益目的を達成するために必要な事業

アイネット地域振興財団は、当社創業者の池田典義が、神奈川県内で社会貢献活動（公益を目的とする活動）を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的に設立し、当社が支援している公益財団法人です。 2019年3月に一般財団として発足、2020年1月に神奈川県より公益認定を取得しました。

財団ウェブサイトURL https://www.inet-found.or.jp/

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

20

2019 年 3 月には一般財団法人としてスタートし、2020 の 1 月には神奈川県より公益認定を取得した、公益財団法人アイネット地域振興財団は、貧困対策、地球環境対策等への活動を行う NPO 団体等の活動を支援、助成しております。長期的に安定的な活動を実施し、よりよい地域社会の発展に貢献してまいりたいと思っています。

アイネット地域振興財団は、当社の創業者の池田典義が、神奈川県内で社会貢献活動を行う団体の持続可能な活動を支援・助成することを目的に設立し、当社が支援している公益財団法人です。2019 年 3 月、一般財団として発足。2020 年 1 月に公益認定を取得しました。

19 年度には 13 団体であった支援実績が、22 年度では 27 団体まで増加しております。長期的に安定した活動を実施し、地域社会の発展にも貢献してまいります。

当社は、社員が経営における最大の財産であると考えています。社員が心身ともに健康であることこそが、持続的な企業価値の向上の源泉であると考え、健康経営を推進しています。

当社は 5 年連続で、健康優良法人、2023 ホワイト 500 に選ばれたほか、本年はハタラクエールにて最上位となる、優良福利厚生法人を受賞いたしました。また、ダイバーシティ推進として、LGBTQ への取り組みを評価する PRIDE 指標において、最高ランクのゴールドを受賞しております。

また、女性管理職比率を現状の 6%から 2025 年までには 12%へ、外国人比率は 0.5%から 1.5%へ引き上げるようにいたします。男性による育児休暇の取得なども推進しており、多様化する社員一人一人が能力を発揮できる環境づくりを目指しております。

会社概要

自社データセンターを活用した「ストック型ビジネスの情報処理サービス」と「フロー型ビジネスのシステム開発サービス」を展開する「ハイブリット型システム会社」

- 商　号　株式会社アイネット
- 設　立　1971年4月22日
- 本　社　横浜市西区みなとみらい3-3-1
- 資本金　3,203百万円
- 創業者　創業者会長　池田　典義
- 代表者　代表取締役 兼　社長執行役員　坂井　満
- 社員数　1,774名（連結）1,021名（単独）2023年4月1日現在
- 事業所/支店/データセンター
  東京事業所、札幌支店、仙台支店、中部支店、大阪支店、中四国支店、福岡支店

本社（横浜市）

第１データセンター

第２データセンター

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

23

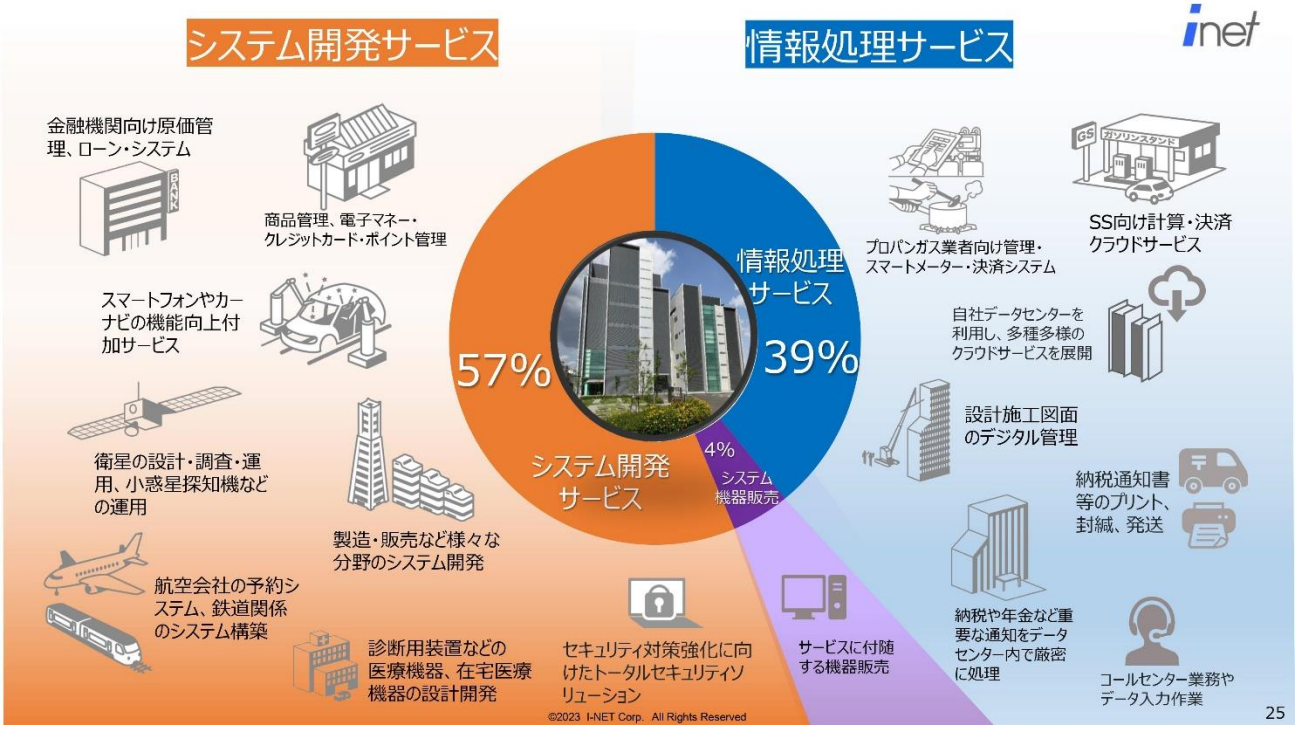
次に、当社の概要についてご説明いたします。会社概要から順を追ってご説明いたします。

自社データセンターを活用したストック型ビジネスの情報処理サービスと、フロー型ビジネスのシステム開発サービスを展開するハイブリッド型システム会社です。本社は横浜のみなとみらいにございます。社員数は連結で 1,774 名、単独で 1,021 名となっています。全国主要都市に支店があるほか、横浜市内にはデータセンターを 2 カ所、4 棟保有しております。

沿革についてご説明いたします。

1971 年にガソリンスタンドにおける決済業務の合理化を目的として、現創業者会長である池田典義より設立されました。現在、全国には約 2 万 8,000 軒のガソリンスタンドがございます。そのうち、約 3 割強のガソリンスタンド様に、当社の受託計算サービスをご利用いただいております。おかげさまで、当社の国内シェアはナンバーワンでございます。

当社は 1995 年に当時の店頭市場に株式を公開し、97 年に東証第二部に上場。その後、2006 年には一部に指定替えとなりました。昨年 4 月からは、プライム市場へ移行しております。



ここではアイネットの主なサービスをご紹介しております。皆様が当社サービスを直接、見聞きする機会は少ないと思いますが、実際には多くの方々が様々な社会インフラを通じて、当社のシステムをご利用いただいていると思っています。

アイネットは主に企業ユーザー様に二つのサービスをご提供しております。一つはシステム開発サービス、もう一つは情報処理サービスです。直近決算期の売上情報に基づくと、システム開発サービスが売上の約 57%、情報処理サービスが 39%を占めています。

システム開発サービスは、主に受注した案件の開発業務や、いわばフロー型のビジネスでやっています。もう一方の情報処理サービスは、同社のデータセンターで運営するサービスを毎月の課金型でご利用いただくストック型のビジネスとなっています。

当社の強み

【その１】 4300社の顧客を抱える技術者集団

- ✓ 業歴51年、4300社の顧客を開発技術者1200人が支える。
- ✓ 特に、エネルギー産業、流通業（コンビニなど）、金融業（銀行、ノンバンクなど）及び人工衛星開発など、実績は多数、深く長い取引関係を構築。

【その２】 社会インフラを支えるストックビジネス

- ✓ 自社所有データセンターを活用したクラウドサービス
- ✓ エネルギー産業のバックボーンを支えるプラットフォーム・サービス
- ✓ 金融機関向け業務システム（カードローン、原価管理など）は多くの銀行、ノンバンクで採用。

【その３】 情報処理・開発・BPO*のワンストップサービス

- ✓ クラウドサービスの提供、データ処理、計算に留まらず、関連するシステムの開発から、処理結果の顧客宛て通知（電子メール、郵便）など、一連のプロセスを自社で対応することが可能。
- ✓ 既存顧客からは、合理化、DX化の力強いパートナーとして評価。

*）BPO：Business Process Outsourcing（業務の企画・設計・実施までを一括してアウトソーシングすること）

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

26

アイネットの強みについてご説明したいと思います。

一つ目として申し上げたいのは、アイネットは 4,300 社のお客様を抱える技術者集団であるということです。当社の 1,200 名の技術者が、日夜、お客様の要望にお応えしております。主なお取引様先は、ガソリンスタンドなどのエネルギー産業、コンビニなどの流通業のお客様や、銀行やノンバンクなどの金融機関、一般の製造業、人工衛星などを活用した宇宙関連ビジネスなど、多岐にわたります。これらのお客様とは多くの取引実績があり、長く深い関係の構築ができております。

二つ目は、当社が社会インフラを支えるストックビジネスを手掛けているということでございます。横浜に 4 棟の自社データセンターにあるアプリケーションを、インターネット経由で利用するクラウドサービスを多数展開しております。例えば、ウェブ上のスケジュール管理ソフトウェア、メール、ビジネスチャットなどはもちろん、個人の方が利用されるネット通販のシステム提供まで、多種多様な電子データをお預かりしております。

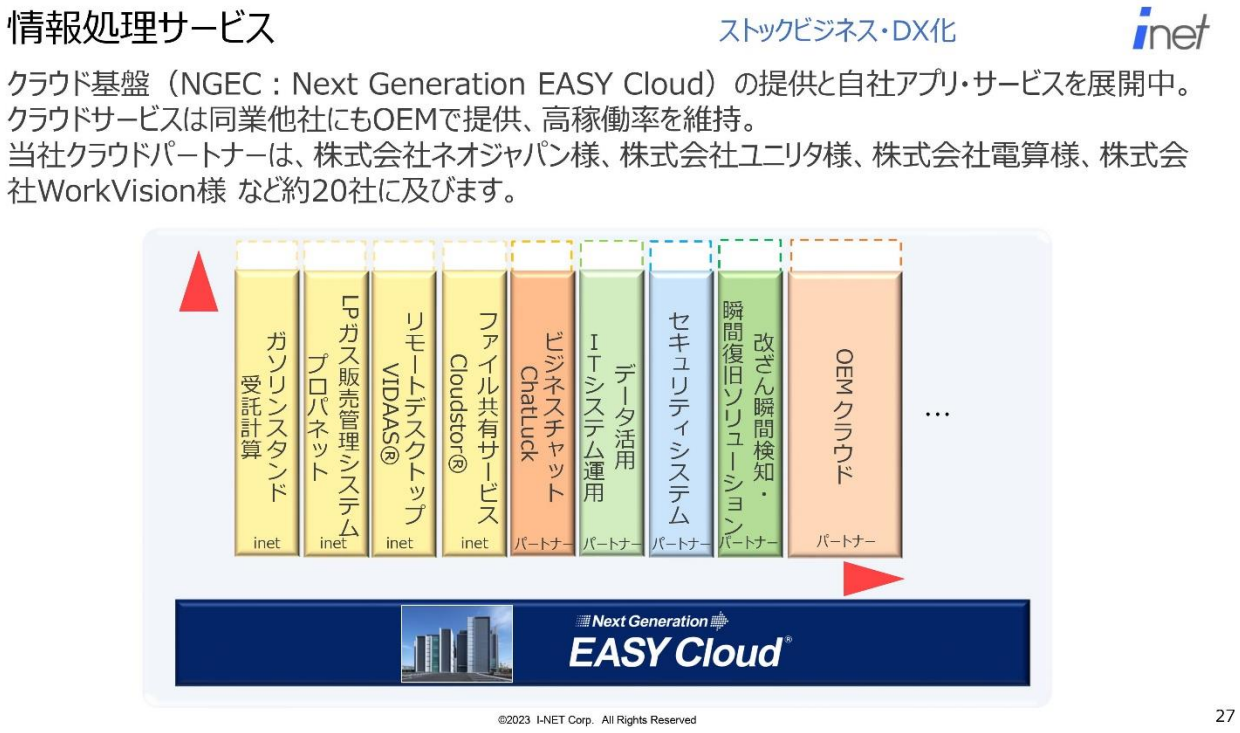
また、創業以来手がけているガソリンスタンド向けの受託計算業務は、販売管理から請求、クレジットカードへの課金まで、当社のシステム上で全てが処理されております。自動車の給油をすることで、当社のシステムを知らずにご利用されてる方もたくさんお見えになっています。当社のシステムを介して、金融機関とお取引されてることもあるかと思います。

三つ目は、当社はお客様のデータを単にお預かりするだけにとどまらず、システム開発データの処理結果を印刷したり、電子メールで通知したり、発送するサービスを当社自身が全て兼ね備えてる

ということでございます。当社にデータをお預けいただくだけで、全ての業務が委託となって全てをワンストップで対応できる、当社はお客様にとって大変使い勝手のよいシステム会社となっております。

加えて、当社は DX 化の力強いパートナーとしても評価されております。2021 年 10 月に設立されたエネルギー産業最大手の ENEOS 様との間に、合弁会社 ENEOS デジネット、ENEOS 様の事務合理化に貢献をしております。同社はこのほかにも、官公庁さんや政府機関から法的なお仕事も多数頂戴しております。

2020 年から始まった新型コロナウイルス感染症の問題において、当社は多くの地方公共団体様からご依頼に基づいて、ワクチン接種券の迅速な発送を請け負いました。当社の有する機能を生かした形で、社会に対して多少なりとも貢献できたと自負しております。



それでは、当社の主要サービスについて具体的にご説明をしたいと思います。

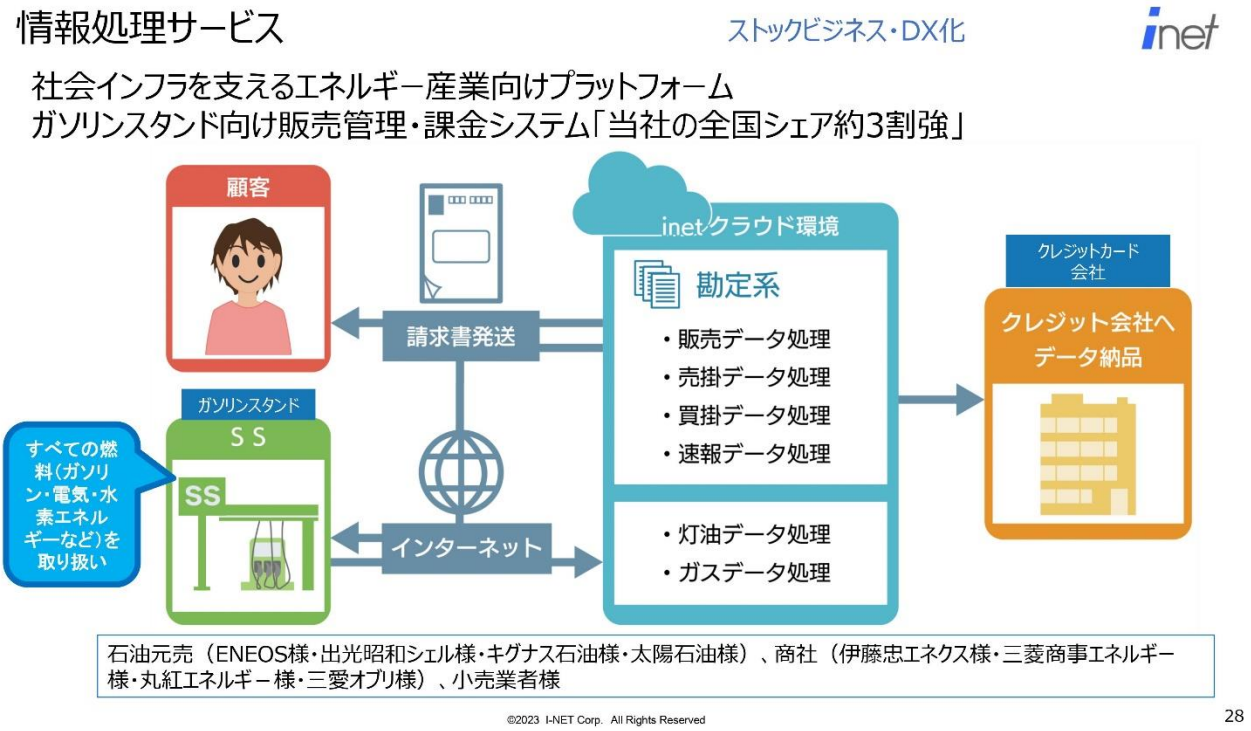
当社は、自社でデータセンターを 4 棟保有し、お客様の IT 基盤として先進的なクラウド環境を提供してまいりました。自らがデータセンターを保有しているために、価格設定やサービス内容をお客様やパートナー様のご要望に合わせて柔軟に対応することが強みとなっています。

そのプラットフォームマーとしての強みを生かし、当社のクラウド基盤上に、当社独自のサービスだけではなくて、各専門分野に強い他社のアプリケーションを載せて、クラウドサービスとして提

供しています。これまでは、パッケージビジネスとしてそれぞれの企業が進めてきたものを、クラウドサービスとして育てていきます。

例えば、ネオジャパンさんのビジネスチャットは、当社のクラウド基盤の上で稼働しています。同時に当社が販売代理店となり、そのサービスを販売することによって、パートナーとしての連携も行っています。

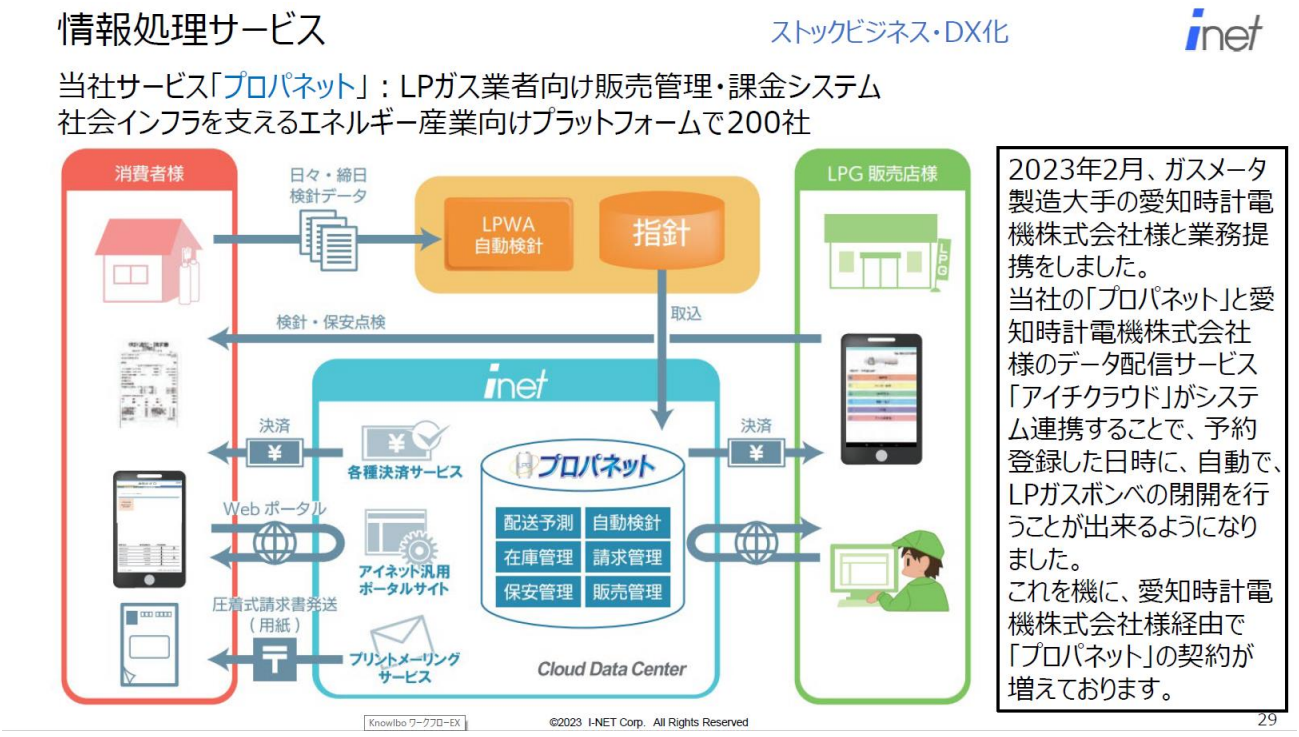
このように様々な連携を通じ、サービスや商品をスピーディーに機動的に幅広く展開するため、販売パートナーやクラウドの OEM パートナーも増やしてまいりたいと思います。今後も、各分野に強いアライアンス先とともに、クラウド上で提供するサービスを増やし、積極的に拡大してまいりたいと思っています。



業界トップのガソリンスタンド向けクラウド型管理システムを有しておりますので、当社は小売業者様から販売データをインターネット経由で受信、計算処理した上で請求書を作成して、利用者への請求書の発送までをワンストップで提供しています。利用者様のクレジットカード代金の請求は、当社がクレジット加盟店としてカード会社に請求、決済処理をしております。

ガソリンスタンドの店舗数は、長期的には減少傾向にございます。しかしながら、当社のエネルギー関連部門の売上は、ここ数年、横ばいから増加傾向に転じてきております。これは、これまで自社のコンピュータで販売管理や資金請求を行っていた小売業者様が、当社の提供するクラウドベースのシステムに切り替える例が相次いでいるからであります。

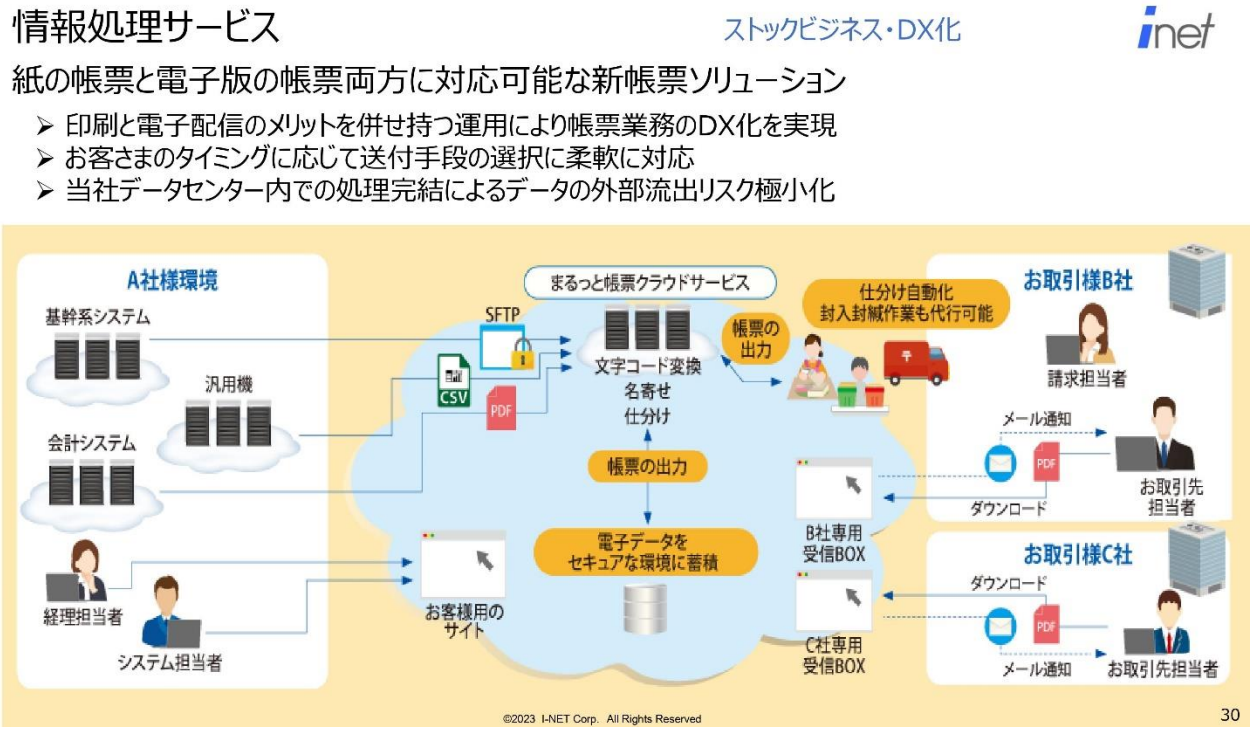
現在、石油元売り各社様、主要な商社系販社様の傘下のガソリンスタンド、全国約 6,000 ヶ所に対して、勘定系クレジット決済処理を提供しております。



これは、当社が現在力を入れてるプロパンガス業者様へのサービスであります。

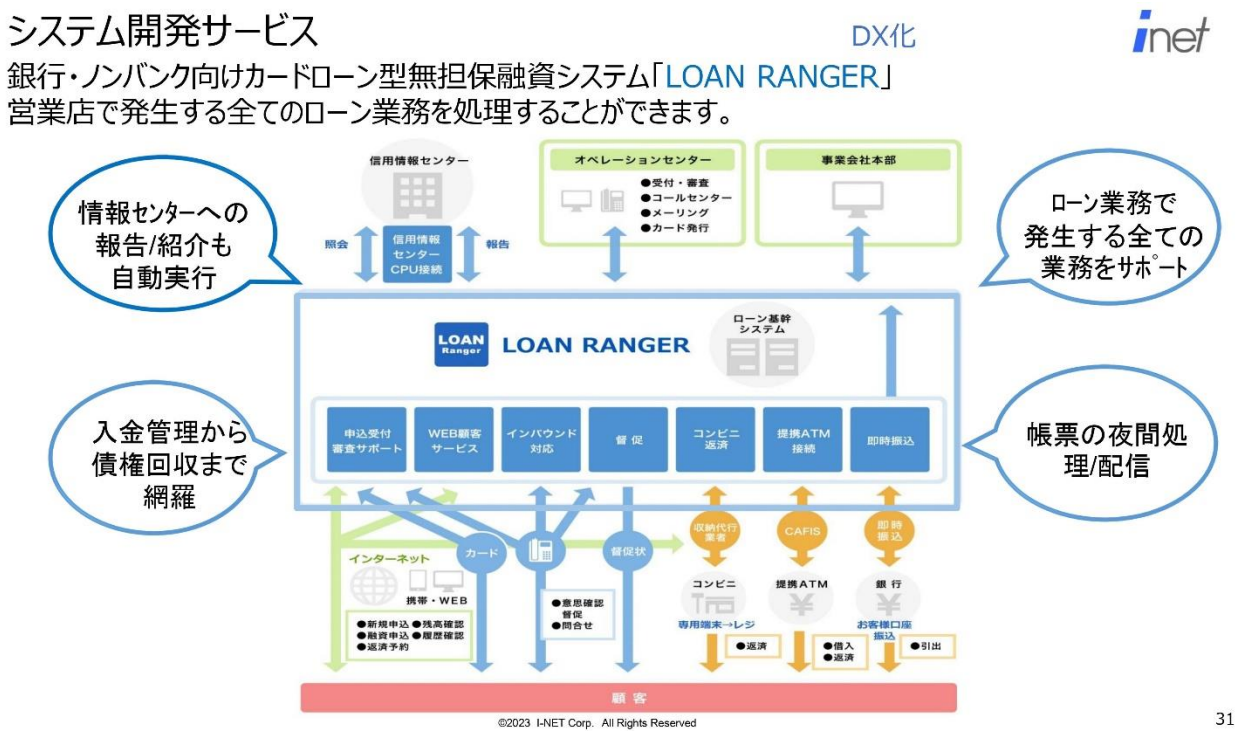
プロパネット、プロパンガス小売事業者様向けにスマートメーターを使用した、クラウドタイプの販売管理・課金システムであります。ガスの使用量を自動的に測るスマートメーターを使用しており、導入したプロパンガス小売事業者様は、業務の大幅な効率化が可能となっています。

当社は、2020 年に新プロパネットサービスとして大幅に改良を加え、リニューアルいたしました。本年 2 月には、ガスメーター製造大手の愛知時計電機株式会社様とも提携いたしまして、積極的に拡販を行っております。現時点での契約事業者の数は、約 200 となっています。おかげさまで好評を博しておりまして、2022 年度の解約は 0 件でありました。引き続き、多くの引き合いを頂戴しており、今後の成長が期待できる事業であります。



2022 年 6 月、電子帳票システムで優れた商品を提供している、株式会社ユニリタ様と当社のメーリングサービスを合わせた新ソリューションサービス、まるっと帳票クラウドサービスの提供を開始いたしました。

両社のサービスを融合することで、帳票の電子メール配信と印刷配信を併用したハイブリッドの帳票運用が可能となり、煩雑な帳票業務の DX 化が実現できます。これらのサービスは、当社データセンター内で処理を完結しています。データの外部流出リスクを最小限にすることができます。こうした安全なセキュリティ環境の下、お客様の様々なニーズにお応えしてまいりたいと思います。

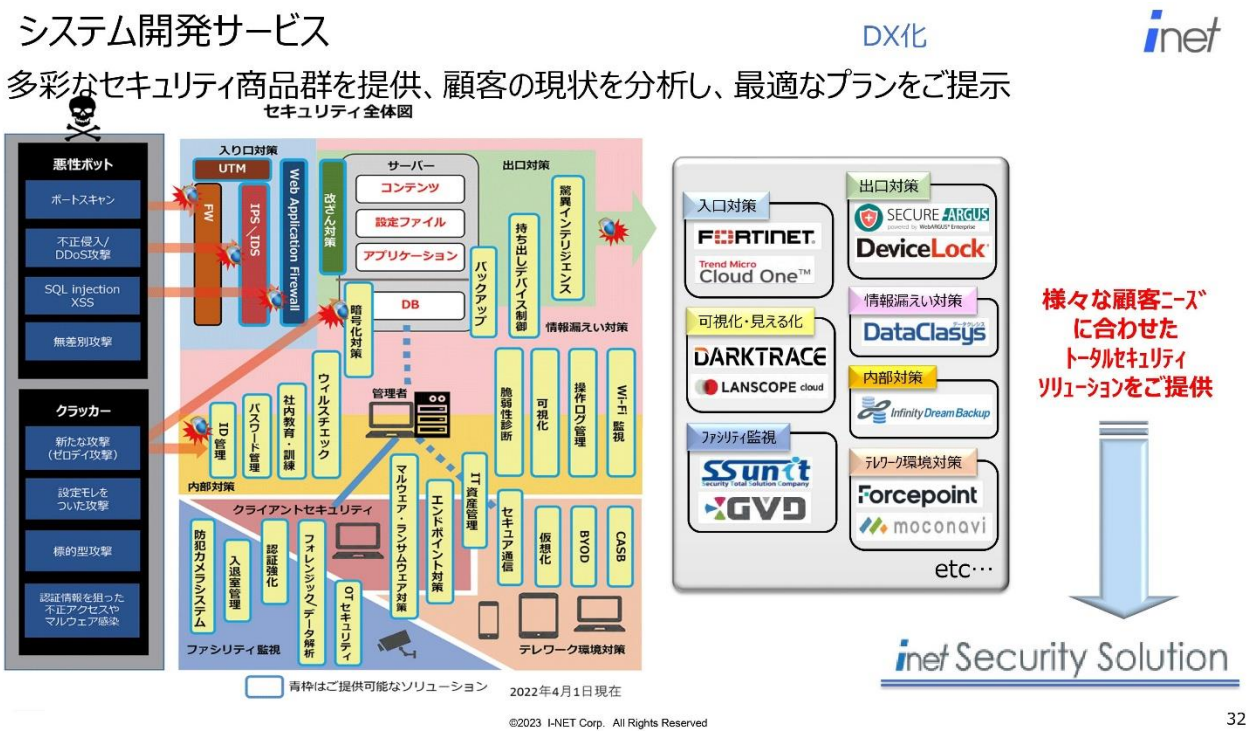


それでは、当社の金融業界向け業務システムの一つをご紹介いたします。当社のカードローン総合融資システム LOAN RNGER というパッケージソフトでございます。

これまで多くのローンシステム構築に携わってきた豊富なノウハウから作られたシステムであります。日本国外でも販売されており、すでに販売の実績もございます。

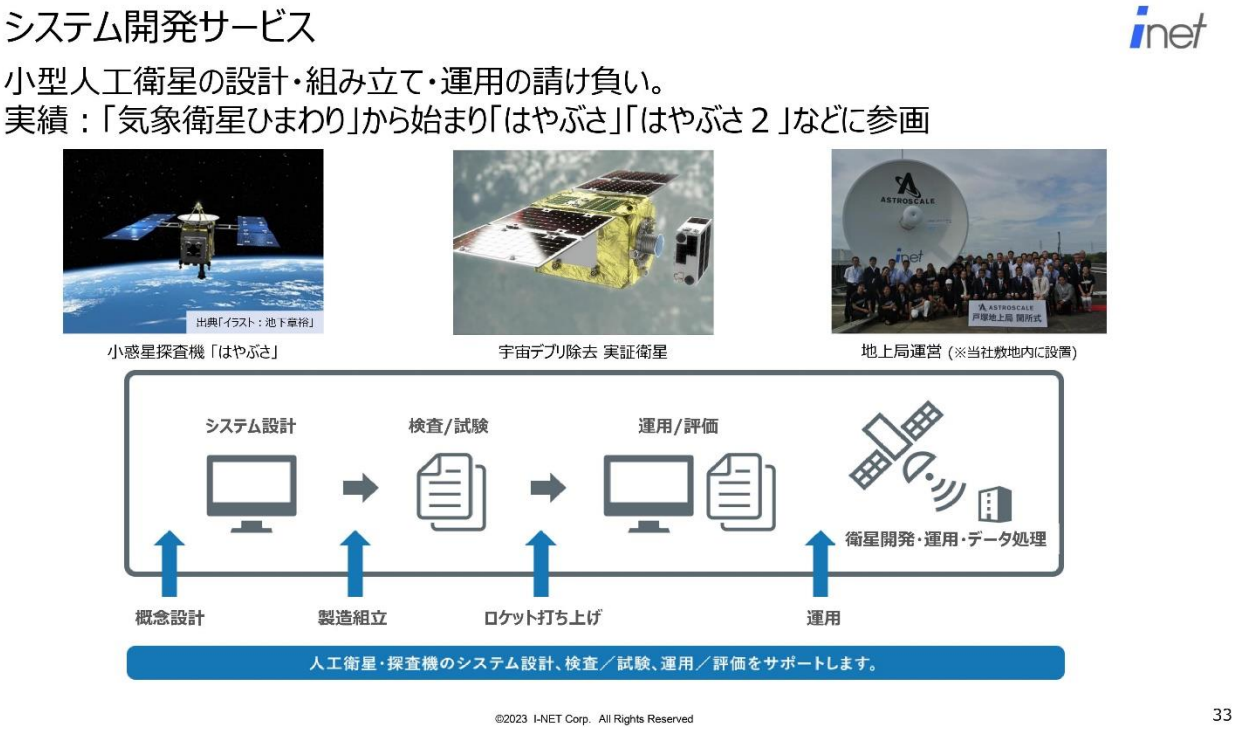
このシステムでは、カード会員への入会管理から債権回収まで、業務センターにおけるメーリングサービスやカード作成発送まで、一連の流れを全て網羅しております。内部システムとの連携も可能であり、お客様のご要望に応じた自由度の高いシステムが構築できます。

今後、新たなニーズに合わせてキャッシュレス化、ポイント対応などにも取り組んでまいります。オープン化、クラウド化の流れをお客様の利便性に繋げるべく、システムの更なる改良も進めております。



近年、サイバー攻撃は日々高度化、巧妙化してきています。サイバー攻撃によって純利益の半分以上を失う企業が出るなど、深刻な影響を引き起こす事件も発生してきております。その脅威は年々増加傾向にあります。サイバーセキュリティは経営問題と位置づけられるほどの時代となってきています。

こうした中、当社のセキュリティサービスは入口出口対策はもちろんのこと、働き方改革が進む中、テレワーク環境対策まであらゆる範囲を網羅しています。当社では、お客様のセキュリティ対策の現状を分析して、様々なニーズに合わせたトータルセキュリティソリューションを提供しております。



次に、宇宙関連ビジネスです。これまで政府、国の宇宙機関によって莫大な予算を掛けて実施されてきました。

しかし、近年では民間企業が次々とチャレンジしており、宇宙関連事業を手掛けるスタートアップ企業も続々と誕生してきております。これは、技術の進歩による人工衛星分野の小型化や低コスト化、スタートアップ企業が多い米国の影響などが挙げられます。

当社は 1977 年のひまわり初号機から宇宙開発事業に携わっており、この分野で半世紀近くにわたる技術や経験を基にした知見を有しております。近年では、多くの宇宙スタートアップ企業から、衛星開発の仕事をいただいております。今後も将来有望な人工衛星ビジネスへの取り組みを強化してまいります。

情報技術で*Enjoy Life*を応援します

<免責事項>

- 本資料は、当社グループの業績及びグループの事業戦略に関する情報提供を目的としたものであり、当社及び当社グループの株式の購入や売却を勧誘するものではありません。
- 本資料には、将来の業績に関する意見や予測等の情報を掲載しています。これらの情報は資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。その実現・達成を約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。
- 本資料を利用した結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。また、本資料を無断で複製、転載等を行わないようお願いいたします。

visit our website

<問合せ先>
株式会社アイネット経営戦略・IR部
TEL 045-682-0806
E-Mail contact_ir@inet.co.jp

©2023 I-NET Corp. All Rights Reserved

34

以上が、2023 年 3 月期通期決算についてのご説明となります。

情報技術で Enjoy Life を応援するアイネットを、今後ともご支援のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。私からのご説明は以上でございます。ご清聴、誠にありがとうございました。

司会：坂井社長、ありがとうございました。決算説明は以上となります。

質疑応答

司会 [M]：これより、質疑応答に移らせていただきます。質問はございますでしょうか。

何か質問はございますでしょうか。ないようですので、これにて本日の決算説明会を閉会とさせていただきます。決算説明会終了後にご質問がある場合は、スライドの一番後ろのページにあります、連絡先までご連絡ください。なお、本日の模様は後日、アーカイブを当社ホームページにて公開いたします。

本日はお忙しい中、ご参加いただき、誠にありがとうございました。

［了］

脚注

1. 音声が不明瞭な箇所に付いては[音声不明瞭]と記載

2. 会話は[Q]は質問、[A]は回答、[M]はそのどちらでもない場合を示す

免責事項

本資料で提供されるコンテンツの信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性等について、当社は一切の瑕疵担保責任及び保証責任を負いません。さらに、利用者が当社から直接又は間接に本サービスに関する情報を得た場合であっても、当社は利用者に対し本規約において規定されている内容を超えて如何なる保証も行うものではありません。

本資料または当社及びデータソース先の商標、商号は、当社との個別の書面契約なしでは、いかなる投資商品（価格、リターン、パフォーマンスが、本サービスに基づいている、または連動している投資商品、例えば金融派生商品、仕組商品、投資信託、投資資産等）の情報配信・取引・販売促進・広告宣伝に関連して使用をしてはなりません。

本資料を通じて利用者に提供された情報は、投資に関するアドバイスまたは証券売買の勧誘を目的としておりません。本資料を利用した利用者による一切の行為は、すべて会員自身の責任で行っていただきます。かかる利用及び行為の結果についても、利用者自身が責任を負うものとします。

本資料に関連して利用者が被った損害、損失、費用、並びに、本資料の提供の中断、停止、利用不能、変更及び当社による本規約に基づく利用者の情報の削除、利用者の登録の取消し等に関連して会員が被った損害、損失、費用につき、当社及びデータソース先は賠償又は補償する責任を一切負わないものとします。なお、本項における「損害、損失、費用」には、直接的損害及び通常損害のみならず、逸失利益、事業機会の喪失、データの喪失、事業の中断、その他間接的、特別的、派生的若しくは付随的損害の全てを意味します。

本資料に含まれる全ての著作権等の知的財産権は、特に明示された場合を除いて、当社に帰属します。また、本資料において特に明示された場合を除いて、事前の同意なく、これら著作物等の全部又は一部について、複製、送信、表示、実施、配布（有料・無料を問いません）、ライセンスの付与、変更、事後の使用を目的としての保存、その他の使用をすることはできません。

本資料のコンテンツは、当社によって編集されている可能性があります。